

平成 24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 4 月 12 日

上場会社名 株式会社ブロッコリー 上場取引所 大
 コード番号 2706 URL [http:// www.broccoli.co.jp](http://www.broccoli.co.jp)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 知治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 朋浩 (TEL) 03 (5372) 6322
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 5 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 5 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 5 月 25 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期の業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24 年 2 月期 | 5,420 | △48.4 | 665 | 144.4 | 657 | 150.2 | 664 | - |
| 23 年 2 月期 | 10,512 | 10.0 | 272 | - | 262 | - | △182 | - |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24 年 2 月期 | 20.32 | 20.32 | 64.5 | 34.8 | 12.3 |
| 23 年 2 月期 | △5.57 | - | △49.9 | 14.5 | 2.6 |

(参考) 持分法投資損益 24 年 2 月期 △0 百万円 23 年 2 月期 9 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24 年 2 月期 | 1,970 | 1,030 | 52.3 | 31.50 |
| 23 年 2 月期 | 1,807 | 365 | 20.2 | 11.17 |

(参考) 自己資本 24 年 2 月期 1,030 百万円 23 年 2 月期 365 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24 年 2 月期 | 886 | 404 | △501 | 1,273 |
| 23 年 2 月期 | 308 | 74 | - | 484 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期 末 | 合 計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23 年 2 月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | 0 | - | - |
| 24 年 2 月期 | - | 0.00 | - | 3.50 | 3.50 | 114 | 17.2 | 16.4 |
| 25 年 2 月期(予想) | - | 0.00 | - | 2.00 | 2.00 | | 20.0 | |

3. 平成 25 年 2 月期の業績予想（平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|-----------------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第 2 四半期（累 計） | 1,628 | △52.8 | 120 | △58.0 | 120 | △56.8 | 118 | △26.0 | 3.62 |
| 通 期 | 3,456 | △36.2 | 330 | △50.3 | 330 | △49.7 | 326 | △50.8 | 9.99 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有 ・ 無
 ② ①以外の変更 : 有 ・ 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 20 (6) 会計方針の変更及び P. 21 (7) 表示方法の変更をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|-----------|--------------|-----------|--------------|
| 24 年 2 月期 | 32,713,211 株 | 23 年 2 月期 | 32,713,211 株 |
| 24 年 2 月期 | 211 株 | 23 年 2 月期 | 211 株 |
| 24 年 2 月期 | 32,713,000 株 | 23 年 2 月期 | 32,713,000 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものでありますが、業績等につきましては様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。
- 当社は、「財務諸表等規則」に従い財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------|----|
| 1. 経営成績 | 4 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 4 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 事業等のリスク | 6 |
| 2. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 目標とする経営指標 | 9 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 9 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 9 |
| 3. 財務諸表 | 10 |
| (1) 貸借対照表 | 10 |
| (2) 損益計算書 | 13 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 19 |
| (6) 会計方針の変更 | 20 |
| (7) 表示方法の変更 | 21 |
| (8) 財務諸表に関する注記事項 | 22 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (持分法投資損益等) | 24 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 26 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響に加え、欧州における債務問題等の不安定な金融情勢や、海外景気の下振れ懸念、円高の長期化等、経済環境の先行き不透明感は依然厳しい状況で推移しておりますものの、生産設備の復旧や寸断されたサプライチェーンの修復に加え、個人消費も震災による消費者マインドの悪化が一巡する等、足元では持ち直しつつあります。

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、根強い顧客層を背景として、景気低迷の影響を大きく受けることなく、比較的底堅い市場を維持しておりますものの、コンテンツ関連は、音楽のデジタル・ダウンロード、携帯電話向けポータルサイト兼ソーシャルネットワーキング・サービスの浸透、電子書籍など、デジタル配信への移行を早めており、企業間競争は、引き続き激化しております。

当社は、かかる経営環境下において、収益力の更なる向上を実現するために、自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンへの追求、リアルグッズ製作での確実な収益確保、長期滞在在庫の圧縮及び徹底したコスト削減に注力してまいりました。

このような状況下、当事業年度の売上高は、5,420百万円（前年同期比51.6%）となりました。

この主な要因としましては、平成23年6月1日をもって株式会社アニメイトに当社リテール事業を譲渡いたしましたことにより、エンターテインメント事業の売上高のみになったものの、ゲーム部門では、7月から放送されたTVアニメ『うたの☆プリンスさまっ♪マジLOVE1000%』の好評を受け、8月に発売したゲームソフト『うたの☆プリンスさまっ♪Repeat』と11月に発売したゲームソフト『うたの☆プリンスさまっ♪MUSIC』の売上が計画を上回った他、昨期に発売した旧作のバックオーダーも好調であったこと、CD部門におきましても、TVアニメとタイアップしたCDが好調な売上であった他、平成25年度に発売予定のゲームソフト『うたの☆プリンスさまっ♪Debut』に先立って発売した関連CDシリーズも好調であったこと、カードゲーム部門では、10月にリニューアルした『アクエリアンエイジ』が順調に推移したこと、グッズ部門では、ほぼ計画通り堅調に推移したことなどが挙げられます。

売上総利益は1,863百万円（前年同期比72.9%）、売上総利益率は34.4%（前年同期比10.1ポイントプラス）となりました。

この主な要因としましては、自社コンテンツのヒットにより、製品の利益率が向上したことなどが挙げられます。

販売費及び一般管理費につきましては、平成23年6月1日をもって店舗運営に係る管理費の負担が無くなったことなどにより、1,198百万円（前年同期比52.5%）となりました。

この結果、営業利益は665百万円（前年同期比244.4%）、経常利益は657百万円（前年同期比250.2%）となりました。

当期純利益は、リテール部門の事業譲渡に伴い、特別損失として事業分離における移転損失109百万円を計上したこと及び法人税等調整額△143百万円を計上したことなどにより、664百万円となりました。

<次期の見通し>

当社は、当事業年度をメーカーとして再出発する初年度と捉え、平成21年2月期以降、当社の成長ドライバーとなっている「エンターテインメント事業」に経営資源の選択と集中を図ることで、企業としての安定的な黒字体質への第一歩を記すことが出来ました。

平成25年度におきましては、更なる事業及び収益の拡大を図るため、第一に、安定した売上高と売上総利益率が見込める自社リアルグッズ製品を強固な収益基盤とすべく、人員拡充を継続して行い、製品ラインナップを拡充することにより、収益性の拡大を図ってまいります。カードゲームにつきましては、製品ラインナップの拡充を図ること及び取扱店舗拡大、販売店との関係強化により拡売を目指してまいります。TVゲームにつきましては、女性向けゲームの制作・販売に注力することにより、将来に向けた大きな基盤づくりを行ってまいりました結果、当事業年度に『うたの☆プリンスさまっ♪』のアニメ化と連動してスマッシュヒットを実現いたしました。次期におきましては、いよいよ『うたの☆プリンスさまっ♪』第2ステップとしまして、ヒットからムーブメントへの発展を図ってまいりますとともに、製品ラインナップの拡充も行い、引き続きCD・リアルグッズ等の自社製品ラインナップへの戦略的展開を実施し、効率的な投資回収と利益の最大化を図ってまいります。

第二に、経費につきましても選択と集中を図り、経費削減に取り組んでまいります。

以上の施策等により、通期の売上高は3,456百万円、営業利益は330百万円、経常利益330百万円、当期純利益326百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,901百万円で、前事業年度末に比べ307百万円増加しております。現金及び預金の増加789百万円、たな卸資産の減少453百万円、未収入金の減少124百万円、繰延税金資産の増加143百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は68百万円で、前事業年度末に比べ145百万円減少しております。敷金及び保証金の減少83百万円、関係会社株式の減少60百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は922百万円で、前事業年度末に比べ233百万円増加しております。事業譲渡損失引当金(固定負債)の事業譲渡損失引当金(流動負債)への振替による増加188百万円、預り金の増加36百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は17百万円で、前事業年度末に比べ736百万円減少しております。株主、役員又は従業員からの長期借入金の減少500百万円、事業譲渡損失引当金(固定負債)の事業譲渡損失引当金(流動負債)への振替による減少232百万円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において886百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を獲得し、投資活動においては404百万円の資金を獲得し、財務活動においては501百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当事業年度末に1,273百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は886百万円(前事業年度は308百万円の獲得)でした。主な内容は、ポイント引当金の減少額21百万円、たな卸資産の増加額17百万円などのマイナス要因に対し、税引前当期純利益の計上による529百万円、事業分離における移転損失の増加額109百万円、未収入金の減少額124百万円などのプラス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は404百万円(前事業年度は74百万円の獲得)でした。主な内容は、事業譲渡による収入476百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は501百万円(前事業年度はありません)でした。主な内容は、長期借入金の返済による支出500百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年2月期 | 平成21年2月期 | 平成22年2月期 | 平成23年2月期 | 平成24年2月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 50.8 | 34.4 | 30.2 | 20.2 | 52.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 77.3 | 29.1 | 37.9 | 108.6 | 212.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | — | — | — | 1.6 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 50.7 | — | — | 15.4 | 104.6 |

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息

※平成20年2月期から平成21年2月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※平成22年2月期からは、連結財務諸表を作成していないため、各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。営業キャッシュ・フローがマイナスの期の指標は「-」としております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

①事業モデルの特殊性について

イ. 当社の事業モデル

当社のビジネスフィールドは、日本発の代表的なサブカルチャーである、コミック、アニメーション、ゲーム、音楽などのコンテンツ、そしてそこから派生したキャラクタービジネスです。

その中において、当社の事業モデルは、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を事業の核としたモデルとなります。

ロ. 当社の主要顧客

当社の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と呼ばれている主として中・高校生から30歳までの若者であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、各種イベントや、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。

②事業モデルに係わるリスクについて

当社の事業モデルでは、コンテンツ開発機能を軸として、スムーズに製品展開できた場合には当社コンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆に開発機能を有機的に展開できない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

③業績変動について

概して、当社の属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社も常に業績変動リスクにさらされております。

④開発投資の回収について

当社のコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があり、開発に投下した資金を回収できないケースもあります。当社としては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同出資や共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

⑤たな卸資産について

当社の取り扱う製・商品は、消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社では、販売管理システムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、販売見込の相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や製・商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

⑥与信リスクについて

当社では、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社において、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

⑦短時間労働者雇用について

当社では、多数の短時間労働者(パート・アルバイト等)を雇用しております。今後年金等社会保険の制度が変更された場合、社会保険料負担の増加、短時間労働者の確保等の問題により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧他社とのコラボレーションについて

当社は、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。当社としては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

⑨著作権等のリーガルリスクについて

当社はコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

⑩再販制度の動向について

当社は、書籍・CD等のいわゆる再販商品を製作しております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社では、単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社の利益が縮小する可能性があります。

⑪個人情報管理について

当社では、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社では、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫製造物責任、売主責任について

当社は、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

⑬主要株主との関係について

イ. 主要株主のうち事業会社である主要株主との関係

主要株主である株式会社アニメイトと、「リテール事業」譲渡契約を締結し、平成23年5月27日の定時株主総会における特別決議を経て、平成23年6月1日付で「リテール事業」を譲渡しておりますが、引き続きアニメイトグループとの提携関係は、原則、従来通り良好な関係を維持・存続しております。

ロ. 大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、当社及び主要株主グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を、事業戦略の核としております。このツインエンジン化を軸として、すべてのステークホルダーの皆様にとって存在価値あるエンターテインメント企業であることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、エンターテインメント企業として一定の売上規模まで規模の成長を志向しており、この点において売上高の成長度(前年比増加率)を重視しており、10%以上の成長を確保したいと考えております。一方、経営体質のスリム化・効率化を推進することにより、利益に関しては、中期的には売上高営業利益率目標を10%としたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略につきましては、基本方針に掲げている当社のツインエンジンを、より強固かつ安定的なものとする事を目的に、一方のエンジンであるコンテンツ開発につきましては、当社コンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』の”ヒット”から”ブーム”へ、さらには”ムーブメント”への昇華を目指し、『女性向けゲームメーカー』としてのポジションの確立を図ってまいりますとともに、新たなラインナップの拡充及びヒットコンテンツの自社製品全ラインナップへの戦略的展開に取り組んでまいります。もう一方のエンジンであるリアルグッズにつきましては、ヒットコンテンツ関連グッズの拡充と新しい定番アイテムの確立に取り組んでまいります。

長期的な経営戦略につきましては、このツインエンジン戦略の成果を見定めたくうえで、構築してまいります方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

① ツインエンジンの推進

当社の収益の安定的な拡大のためには、効率的な投資回収と利益の最大化が不可欠です。そのための方策として次の4点を強化してまいりたいと考えています。

- イ. 自社リアルグッズ製品を強固な収益基盤とするための自社製品ラインナップの拡充
- ロ. 取扱店舗拡大、販売店との関係強化による自社カードゲーム製品の拡売
- ハ. アニメ化と連動した女性向けゲームの制作・販売及びゲームコンテンツの自社製品全ラインナップへの戦略的展開
- ニ. 動画サイト、他社通販サイト等の新メディアへの比重を高めたユーザー層と時代に即したプロモーションの再構築

② 販売事業の一層の強化

人材の育成を図りつつ、エンターテインメント市場に特化し、より広範囲なマーケットを対象に、販売を強化し収益増を図ることを考えております。具体的な方策は以下のとおりです。

- イ. 新規商品ラインと併せた卸売先の販路拡大
- ロ. 自社直販サイトとしての通信販売事業の拡大
- ハ. 上記方策をカバーするシステムを含めたバックアップ体制の整備

③ コンプライアンスの徹底

自社製品開発及び各販売業務を展開する当社は、各取引先との取引に関して機密性の高い情報を有しており、製造過程も緻密化してきております。よって各業務に携わる役職員には高いモラルが求められており、全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求しております。コンプライアンスについては、継続的な啓蒙活動やモニタリングを行う必要があり、引き続きその徹底を図っていく所存です。具体的には以下のとおりです。

- イ. 毎週開催の経営会議、毎月最低1回開催の取締役会において関連する法令等の報告及び情報交換
- ロ. 社内規程改定時における改定内容の周知徹底
- ハ. コンプライアンス研修の実施

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 484,571 | 1,273,984 |
| 売掛金 | 273,683 | 267,178 |
| 商品及び製品 | 583,015 | 98,062 |
| 仕掛品 | 35,071 | 73,000 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,288 | 1,066 |
| 前渡金 | — | 173 |
| 前払費用 | 59,836 | 9,124 |
| 繰延税金資産 | — | 143,178 |
| 未収入金 | 149,836 | 25,484 |
| その他 | 1,725 | 10,746 |
| 貸倒引当金 | △1,695 | △800 |
| 流動資産合計 | 1,593,334 | 1,901,199 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 69,945 | 16,586 |
| 減価償却累計額 | △53,040 | △11,001 |
| 建物(純額) | 16,905 | 5,584 |
| 車両運搬具 | 2,318 | 2,318 |
| 減価償却累計額 | △599 | △1,448 |
| 車両運搬具(純額) | 1,718 | 870 |
| 工具、器具及び備品 | 1,555,297 | 50,442 |
| 減価償却累計額 | △1,546,401 | △40,962 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 8,895 | 9,480 |
| 土地 | — | 710 |
| 建設仮勘定 | — | 723 |
| 有形固定資産合計 | 27,520 | 17,368 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 4,612 | 16,121 |
| 電話加入権 | 1,931 | 542 |
| 無形固定資産合計 | 6,544 | 16,663 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 982 | 1,430 |
| 関係会社株式 | 60,000 | — |
| 破産更生債権等 | 2,000 | 2,000 |
| 長期前払費用 | 8,412 | 443 |
| 敷金及び保証金 | 110,602 | 26,822 |
| その他 | — | 6,227 |
| 貸倒引当金 | △2,000 | △2,000 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産合計 | 179,997 | 34,924 |
| 固定資産合計 | 214,062 | 68,956 |
| 資産合計 | 1,807,396 | 1,970,156 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 231,250 | 250,514 |
| リース債務 | — | 3,154 |
| 未払金 | 85,267 | 70,231 |
| 未払費用 | 29,595 | 56,012 |
| 未払法人税等 | 31,244 | 6,310 |
| 未払消費税等 | 30,858 | 47,258 |
| 前受金 | 29,430 | 1,804 |
| 預り金 | 5,257 | 41,282 |
| 賞与引当金 | 12,131 | 21,592 |
| 役員賞与引当金 | — | 20,000 |
| 返品調整引当金 | 24,830 | 27,695 |
| ポイント引当金 | 21,200 | — |
| 事業譲渡損失引当金 | 187,500 | 376,422 |
| その他 | 8 | 12 |
| 流動負債合計 | 688,574 | 922,292 |
| 固定負債 | | |
| 株主、役員又は従業員からの長期借入金 | 500,000 | — |
| リース債務 | — | 12,295 |
| 繰延税金負債 | 58 | — |
| 事業譲渡損失引当金 | 232,500 | — |
| その他 | 20,847 | 5,000 |
| 固定負債合計 | 753,405 | 17,295 |
| 負債合計 | 1,441,979 | 939,587 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,877,163 | 330,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,330,204 | — |
| その他資本剰余金 | — | 35,352 |
| 資本剰余金合計 | 1,330,204 | 35,352 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △3,842,014 | 664,785 |
| 利益剰余金合計 | △3,842,014 | 664,785 |
| 自己株式 | △20 | △20 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 株主資本合計 | 365,331 | 1,030,117 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 85 | 451 |
| 評価・換算差額等合計 | 85 | 451 |
| 純資産合計 | 365,417 | 1,030,569 |
| 負債純資産合計 | 1,807,396 | 1,970,156 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 2,303,662 | 2,829,165 |
| 商品売上高 | 8,145,131 | 2,382,128 |
| その他の売上高 | 64,193 | 209,698 |
| 売上高合計 | 10,512,987 | 5,420,992 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 87,295 | 106,140 |
| 当期製品製造原価 | 1,624,148 | 1,620,540 |
| 合計 | 1,711,444 | 1,726,680 |
| 製品他勘定振替高 | 368 | 29,331 |
| 返品調整引当金繰入額 | △2,622 | 2,864 |
| 製品期末たな卸高 | 106,140 | 59,961 |
| 製品売上原価 | 1,602,312 | 1,640,252 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 583,323 | 476,875 |
| 当期商品仕入高 | 6,240,331 | 1,859,365 |
| 合計 | 6,823,654 | 2,336,240 |
| 商品他勘定振替高 | 3,745 | 435,123 |
| 商品期末たな卸高 | 476,875 | 38,100 |
| 商品売上原価 | 6,343,034 | 1,863,016 |
| その他の原価 | 12,576 | 54,522 |
| 売上原価合計 | 7,957,923 | 3,557,791 |
| 売上総利益 | 2,555,063 | 1,863,200 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,282,884 | 1,198,097 |
| 営業利益 | 272,179 | 665,103 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 118 | 200 |
| 受取手数料 | 10,642 | 301 |
| その他 | 114 | 133 |
| 営業外収益合計 | 10,876 | 635 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,007 | 8,470 |
| その他 | 331 | 40 |
| 営業外費用合計 | 20,339 | 8,511 |
| 経常利益 | 262,716 | 657,228 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-----------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 71 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,890 | 895 |
| 受取和解金 | 6,486 | — |
| その他 | 115 | — |
| 特別利益合計 | 8,563 | 895 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 162 | 44 |
| 店舗閉鎖損失 | 11,208 | — |
| 事業譲渡損失引当金繰入額 | 420,000 | — |
| 事業分離における移転損失 | — | 109,580 |
| その他 | 82 | 19,150 |
| 特別損失合計 | 431,453 | 128,774 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △160,173 | 529,348 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22,136 | 7,741 |
| 法人税等調整額 | — | △143,178 |
| 法人税等合計 | 22,136 | △135,437 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △182,310 | 664,785 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,877,163 | 2,877,163 |
| 当期変動額 | | |
| 減資 | — | △2,547,163 |
| 当期変動額合計 | — | △2,547,163 |
| 当期末残高 | 2,877,163 | 330,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,330,204 | 1,330,204 |
| 当期変動額 | | |
| 資本準備金の取崩 | — | △1,330,204 |
| 当期変動額合計 | — | △1,330,204 |
| 当期末残高 | 1,330,204 | — |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 減資 | — | 2,547,163 |
| 資本準備金の取崩 | — | 1,330,204 |
| 欠損填補 | — | △3,842,014 |
| 当期変動額合計 | — | 35,352 |
| 当期末残高 | — | 35,352 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,330,204 | 1,330,204 |
| 当期変動額 | | |
| 減資 | — | 2,547,163 |
| 資本準備金の取崩 | — | — |
| 欠損填補 | — | △3,842,014 |
| 当期変動額合計 | — | △1,294,851 |
| 当期末残高 | 1,330,204 | 35,352 |
| 利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △3,659,704 | △3,842,014 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | 3,842,014 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △182,310 | 664,785 |
| 当期変動額合計 | △182,310 | 4,506,800 |
| 当期末残高 | △3,842,014 | 664,785 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | △3,659,704 | △3,842,014 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | 3,842,014 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △182,310 | 664,785 |
| 当期変動額合計 | △182,310 | 4,506,800 |
| 当期末残高 | △3,842,014 | 664,785 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △20 | △20 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △20 | △20 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 547,641 | 365,331 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △182,310 | 664,785 |
| 当期変動額合計 | △182,310 | 664,785 |
| 当期末残高 | 365,331 | 1,030,117 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 61 | 85 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 23 | 366 |
| 当期変動額合計 | 23 | 366 |
| 当期末残高 | 85 | 451 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 61 | 85 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 23 | 366 |
| 当期変動額合計 | 23 | 366 |
| 当期末残高 | 85 | 451 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 547,703 | 365,417 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △182,310 | 664,785 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 23 | 366 |
| 当期変動額合計 | △182,286 | 665,152 |
| 当期末残高 | 365,417 | 1,030,569 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △160,173 | 529,348 |
| 減価償却費 | 17,938 | 9,831 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,890 | △895 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 3,496 | 9,461 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | — | 20,000 |
| 返品調整引当金の増減額(△は減少) | △2,622 | 2,864 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | — | △21,200 |
| 事務所移転損失引当金の増減額(△は減少) | △7,200 | — |
| 事業譲渡損失引当金の増減額(△は減少) | 420,000 | 20,100 |
| 受取利息及び受取配当金 | △118 | △200 |
| 支払利息 | 20,007 | 8,470 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 90 | 44 |
| 事業分離における移転損失 | — | 109,580 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 82,504 | 6,504 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 92,205 | △17,539 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 122,447 | 124,352 |
| 預り金の増減額(△は減少) | — | 36,024 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | — | 50,361 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △44,116 | 19,264 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △209,807 | — |
| 長期未払金の増減額(△は減少) | △43,825 | — |
| その他 | 49,664 | 14,855 |
| 小計 | 338,600 | 921,229 |
| 利息及び配当金の受取額 | 118 | 200 |
| 利息の支払額 | △20,007 | △13,238 |
| 和解金の受取額 | 8,500 | — |
| 法人税等の支払額 | △19,090 | △22,049 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 308,120 | 886,143 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,409 | △4,888 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 111 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △299 | △2,677 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △22,553 | — |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 109,286 | 13,830 |
| 事業譲渡による収入 | — | 476,243 |
| 事業分離に伴うポイント精算による支出 | — | △67,870 |
| その他 | △4,448 | △9,927 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 74,687 | 404,709 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | — | 90,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △90,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △500,000 |
| リース債務の返済による支出 | — | △1,433 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | — | △501,433 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △7 | △6 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 382,800 | 789,413 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 101,770 | 484,571 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 484,571 | 1,273,984 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

| <p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p> |
|---|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は59千円、税引前当期純利益は478千円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

(7) 表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p> |
|--|---|
| <p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高15,847千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(△は減少)」は、13,697千円であります。</p> <p>2 前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記していません。なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り金の増減額(△は減少)」は、△8,415千円であります。</p> <p>3 前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記していません。なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前払費用の増減額(△は減少)」は、△3,802千円であります。</p> |

(8) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、店舗・通信販売を内容とするリテール事業と、自社製品の製造・販売及び他社商品の卸売を内容とするエンターテイメント事業を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「リテール事業」、「エンターテイメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、平成23年6月1日付でリテール事業を譲渡したため、第2四半期会計期間よりエンターテイメント事業のみの単一セグメントとなっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|-----------|-------------|------------|
| | リテール事業 | エンターテイメント事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,507,319 | 3,005,667 | 10,512,987 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 7,507,319 | 3,005,667 | 10,512,987 |
| セグメント利益 | 34,119 | 238,059 | 272,179 |

(注) 1 セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|-----------|-------------|-----------|
| | リテール事業 | エンターテイメント事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,721,155 | 3,699,836 | 5,420,992 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 1,721,155 | 3,699,836 | 5,420,992 |
| セグメント利益 | 2,311 | 662,792 | 665,103 |

(注) 1 セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 当事業年度末においてエンターテイメント事業のみの単一セグメントであるため、報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

| 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | |
|---|----------|---|----------|
| 関連会社に対する投資の金額 | 60,000千円 | 関連会社に対する投資の金額 | 一千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 51,020千円 | 持分法を適用した場合の投資の金額 | 一千円 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 9,694千円 | 持分法を適用した場合の投資損失の金額 | 877千円 |
| | | 持分法を適用した場合の関係会社株式売却益の増加額 | 15,137千円 |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|----------------------|--|-----------------------|
| 1株当たり純資産額 | 11円17銭 | 31円50銭 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | △5円57銭 | 20円32銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 | 20円32銭 |

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | △182,310 | 664,785 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円) | △182,310 | 664,785 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 32,713,000 | 32,713,000 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 41,000株 | 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 38,000株 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---|--|
| <p>(事業分離)</p> <p>当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、当社リテール事業を株式会社アニメイトに譲渡することを決議し、同日、事業譲渡契約を締結いたしました。また、当該事業譲渡契約は、平成23年5月27日開催の定時株主総会において承認可決されました。事業分離の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分離先企業の名称 株式会社アニメイト</p> <p>(2) 分離する事業の内容 アングロゲーマーズ16店舗における販売事業及びゲーマーズ通信販売における通信販売事業を内容とする当社リテール事業</p> <p>(3) 事業分離を行う主な理由 将来性と成長性に不安定要素があるリテール事業を分離し、ゲームソフト・CD等のコンテンツ商品の制作・発売及びカードゲーム・リアルグッズの製作・発売を主とするエンターテインメント事業に経営資源を集中させ、安定的な黒字体質への転換を図るためであります。</p> <p>(4) 事業分離日 平成23年6月1日(予定)</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡</p> <p>(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において平成23年5月27日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決されました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 当社は、過年度の欠損金を填補するとともに配当原資の準備や今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、財務体質の健全化を図るために行うものであります。</p> <p>(2) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の方法 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額の減少を行ったうえで、会社法第452条の規定に基づき欠損の填補に充当いたします。</p> <p>(3) 減少する資本金及び資本準備金の額、減少する発行済株式数</p> <p>① 資本金の額の減少の要領 現在の資本金の額2,877,163,100円の内2,547,163,100円を減少して、減少後の資本金の額を330,000,000円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 なお、今回の資本金の額の減少にて当社の純資産額及び発行済株式総数にも変更はありませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものではありません。</p> <p>② 資本準備金の額の減少の要領 現在の資本準備金の額1,330,204,100円の全額を減少して、減少後の資本準備金の額を0円とし、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>③ 剰余金の処分の要領 資本金及び資本準備金の額の減少により増加するその他資本剰余金3,877,367,200円の内3,842,014,717円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当いたします。填補後のその他資本剰余金は35,352,483円、繰越利益剰余金は0円となります。</p> <p>(4) 減資等のスケジュール</p> <p>① 取締役会決議日 平成23年4月27日 ② 株主総会決議日 平成23年5月27日 ③ 債権者異議申述公告 平成23年4月28日 ④ 債権者異議申述最終期日 平成23年5月30日 ⑤ 効力発生日 平成23年5月31日(予定)</p> | |